



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,486	2.2	△1,383	—	△1,251	—	△1,016	—
29年3月期第2四半期	23,967	△2.8	△425	—	△457	—	△332	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △622百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,032百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△131.40	—
29年3月期第2四半期	△44.72	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	68,549	24,840	36.2	3,210.10
29年3月期	69,463	25,791	37.1	3,334.09

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,830百万円 29年3月期 25,791百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金も4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	2.5	300	△69.2	400	△60.1	300	△10.7	38.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,821,950株	29年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	86,723株	29年3月期	86,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,735,589株	29年3月期2Q	7,436,288株

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 4円00銭（注1）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 3円88銭

（注）1. 株式併合考慮前に換算した配当額です。

2. 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては内外需の回復による企業収益の改善傾向が続く、ユーロ圏でも外需の持ち直しや雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調となりました。一方、アジア地域においては、中国では、世界経済の回復を背景に輸出は持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資や個人消費は伸び悩み、景気は減速傾向となりました。わが国経済は、内外需の増加を背景に大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図ってまいりました。照明事業では、施設や用途に適した商品バリエーションの増強、光・環境事業では環境試験関連分野の深耕やUVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してきておりますが、照明事業において、一部のLED照明器具に不具合が認められたことにより、クレーム対策費用を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,486百万円（前年同期は23,967百万円で2.2%の増加）、営業損失は1,383百万円（前年同期は425百万円で957百万円の悪化）、経常損失は1,251百万円（前年同期は457百万円で793百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,016百万円（前年同期は332百万円で683百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業では、新商品を軸とした照明設計提案を展開したことにより、スポーツ施設向けの大型投光器や商業施設向けの小型投光器、特殊照明器具が堅調に推移し、売上高は増加となりました。また、HIDランプを主力とする従来型照明事業は、海外現地法人では減少となったものの、国内を中心にメンテナンス需要に対応したことなどにより売上高は微増となりました。一方、利益面においては、一部のLED照明器具に不具合が認められクレーム処理費が増加したこと、また不具合が発生した同型の機種についても、今後不具合の発生が見込まれるため、クレーム処理引当金として約715百万円を計上したことにより、減少となりました。

これらの結果、売上高は17,939百万円（前年同期は17,043百万円で5.3%の増加）、営業損失は470百万円（前年同期は営業利益426百万円で897百万円の悪化）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業では自動車産業向けの試験装置関連の受注、殺菌・滅菌事業では水処理関連装置の受注により売上高、営業利益とも前年並みで推移しました。一方、UVキュア事業では、UV滴下装置関連において、前年同期ほどの件名受注に至らず、売上高、営業利益とも減少となりました。

これらの結果、売上高は6,570百万円（前年同期は6,943百万円で5.4%の減少）、営業利益は98百万円（前年同期は99百万円で1.6%の減少）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成30年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見直しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見直しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、平成30年3月期、通期（連結、個別）の業績予想を平成29年10月30日に修正しております。詳細は、平成29年10月30日付にて開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,933	12,408
受取手形及び売掛金	14,517	11,852
電子記録債権	1,696	2,110
商品及び製品	6,310	6,948
仕掛品	1,745	2,086
原材料及び貯蔵品	4,385	4,942
その他	1,700	2,196
貸倒引当金	△44	△36
流動資産合計	45,243	42,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,953	9,953
その他(純額)	7,807	8,699
有形固定資産合計	17,760	18,652
無形固定資産	935	1,272
投資その他の資産	5,523	6,116
固定資産合計	24,219	26,041
資産合計	69,463	68,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	8,228
電子記録債務	2,719	2,133
短期借入金	1,020	920
1年内償還予定の社債	1,000	1,250
1年内返済予定の長期借入金	533	1,183
未払法人税等	299	124
賞与引当金	621	619
クレーム処理引当金	313	937
その他	3,191	3,223
流動負債合計	19,466	18,620
固定負債		
社債	2,600	2,350
長期借入金	2,816	3,650
退職給付に係る負債	13,774	13,803
資産除去債務	77	77
その他	4,935	5,208
固定負債合計	24,204	25,088
負債合計	43,671	43,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	12,947	11,597
自己株式	△137	△138
株主資本合計	23,520	22,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,126
土地再評価差額金	2,684	2,684
為替換算調整勘定	△141	△215
退職給付に係る調整累計額	△2,029	△1,932
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,662
非支配株主持分	—	9
純資産合計	25,791	24,840
負債純資産合計	69,463	68,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,967	24,486
売上原価	16,826	18,278
売上総利益	7,140	6,208
販売費及び一般管理費	7,566	7,591
営業損失(△)	△425	△1,383
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	57
持分法による投資利益	—	73
その他	59	68
営業外収益合計	112	201
営業外費用		
支払利息	55	60
持分法による投資損失	57	—
その他	32	9
営業外費用合計	144	69
経常損失(△)	△457	△1,251
特別利益		
固定資産売却益	38	14
特別利益合計	38	14
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	—	50
特別損失合計	10	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△429	△1,298
法人税等	△123	△284
四半期純損失(△)	△306	△1,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△332	△1,016

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△306	△1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	367
為替換算調整勘定	△787	△81
退職給付に係る調整額	143	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	7
その他の包括利益合計	△726	391
四半期包括利益	△1,032	△622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,069	△625
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△429	△1,298
減価償却費	682	759
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	28
受取利息及び受取配当金	△53	△59
支払利息	55	60
為替差損益(△は益)	23	△2
持分法による投資損益(△は益)	57	△73
有形固定資産除売却損益(△は益)	△28	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,128	2,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489	△1,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,919	△2,111
その他	△781	606
小計	△1,740	△1,518
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△58	△59
法人税等の支払額	△419	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,231	△1,521
有形固定資産の売却による収入	141	20
無形固定資産の取得による支出	△155	△302
投資有価証券の取得による支出	△93	△7
その他	64	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△99
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△16	△16
自己株式の処分による収入	129	—
自己株式の取得による支出	△129	△1
配当金の支払額	△297	△312
非支配株主への配当金の支払額	△22	—
その他	△47	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,128	△2,508
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	14,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,568	12,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,027	6,939	23,967	—	23,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	3	20	△20	—
計	17,043	6,943	23,987	△20	23,967
セグメント利益	426	99	526	△952	△425

(注) 1. セグメント利益の調整額△952百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,920	6,565	24,486	—	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	5	24	△24	—
計	17,939	6,570	24,510	△24	24,486
セグメント利益又は損失(△)	△470	98	△372	△1,010	△1,383

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,010百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
19,447	2,774	1,518	226	23,967

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
20,347	2,436	1,512	190	24,486

以上